

平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年 2月15日

上場会社名 東亜合成株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4045

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toagosei.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 山 寺 炳 彦

問合せ先責任者 役職名 IR広報室長

氏 名 鈴 木 義 隆

T E L (0 3) 3 5 9 7 - 7 2 1 5

決算取締役会開催日 平成17年 2月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年12月期の業績 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	74,997	5.4	3,990	38.0	5,715	53.3
15年12月期	71,148	2.5	2,890	8.4	3,729	30.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 利 益 後 1 株 当 た り 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	3,593	269.6	13.72	-	5.8	4.4	7.6
15年12月期	972	-	3.72	-	1.6	2.9	5.2

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月期 261,282,572株 15年12月期 261,666,205株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
16年12月期	6.00	2.50	3.50	1,567	43.6	2.5
15年12月期	3.00	-	3.00	783	80.6	1.3

(注) 16年12月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	130,108	63,601	48.9	243.45
15年12月期	128,264	60,403	47.1	231.19

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月期 261,205,432株 15年12月期 261,270,170株

2. 期末自己株式数 16年12月期 2,787,166株 15年12月期 2,722,428株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	37,500	2,700	1,500	3.00	-	-
通 期	76,000	5,400	2,800	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円71銭

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。
当社の事業を取り巻く様々な変動要因により、実際の業績が上記数値と異なる可能性があります。

比較貸借対照表

東亜合成(株)【個別】

単位 百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (A) (平成15年12月31日)		当 期 (B) (平成16年12月31日)		(B) - (A)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	((B-A)/A)
(資産の部)						
流動資産						
現金および預金	4,479		6,297		1,818	
受取手形	4,556		4,655		98	
売掛金	17,896		18,388		491	
製品	5,070		4,517		553	
半製品	527		536		9	
原材料および貯蔵品	1,330		1,437		106	
短期貸付金	14,372		13,632		740	
繰延税金資産	205		153		51	
その他流動資産	2,838		2,464		373	
貸倒引当金	6,100		5,365		735	
流動資産合計	45,176	35.2	46,716	35.9	1,540	3.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	13,445		12,873		572	
構築物	3,855		3,703		151	
機械装置	15,295		14,091		1,203	
車両運搬具	83		76		7	
工具器具備品	874		914		39	
土地	14,283		14,343		60	
建設仮勘定	517		450		66	
有形固定資産計	48,355	37.7	46,453	35.7	1,901	3.9
無形固定資産						
営業権	41		11		30	
設備利用権	227		229		2	
特許権	0		0		0	
ソフトウェア	753		580		172	
無形固定資産計	1,023	0.8	822	0.6	200	19.6
投資その他の資産						
投資有価証券	11,516		14,255		2,738	
関係会社株式	15,380		15,334		46	
出資金	369		355		14	
関係会社出資金	-		360		360	
長期貸付金	2,516		2,246		270	
長期前払費用	700		648		52	
繰延税金資産	3,946		2,350		1,596	
その他投資資産	605		573		32	
貸倒引当金	1,326		8		1,318	
投資その他の資産の計	33,708	26.3	36,114	27.8	2,405	7.1
固定資産合計	83,087	64.8	83,391	64.1	303	0.4
資産合計	128,264	100.0	130,108	100.0	1,844	1.4

比較貸借対照表

東亜合成(株)【個別】

単位 百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (A) (平成15年12月31日)		当 期 (B) (平成16年12月31日)		(B) - (A)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	((B-A)/A)
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	8,495		9,734		1,239	
短期借入金	6,122		5,577		545	
一年内償還予定の社債	10,000		-		10,000	
コマーシャル・ペーパー	8,000		15,000		7,000	
未払金	5,160		4,258		902	
未払法人税等	1,240		221		1,019	
未払費用	300		243		56	
預り金	7,285		5,439		1,846	
債務保証損失引当金	-		1,021		1,021	
その他流動負債	167		157		9	
流動負債合計	46,771	36.5	41,654	32.0	5,116	10.9
固定負債						
社債	5,000		5,000		-	
長期借入金	13,578		17,895		4,317	
退職給付引当金	1,648		1,233		415	
役員退職慰労引当金	184		184		-	
その他固定負債	676		537		139	
固定負債合計	21,089	16.4	24,852	19.1	3,762	17.8
負債合計	67,860	52.9	66,506	51.1	1,354	2.0
(資本の部)						
資本金	20,886	16.3	20,886	16.1	-	
資本剰余金						
資本準備金	18,031		18,031		-	
その他資本剰余金						
自己株式処分差益	249		266		17	
資本剰余金合計	18,280	14.3	18,298	14.1	17	0.1
利益剰余金						
利益準備金	3,990		3,990		-	
任意積立金						
圧縮記帳積立金	3,268		3,196		71	
別途積立金	8,415		8,415		-	
当期末処分利益	3,513		5,742		2,228	
利益剰余金合計	19,186	14.9	21,343	16.4	2,157	11.2
その他有価証券評価差額金	2,491	1.9	3,559	2.7	1,067	42.8
自己株式	442	0.3	486	0.4	43	9.9
資本合計	60,403	47.1	63,601	48.9	3,198	5.3
負債・資本合計	128,264	100.0	130,108	100.0	1,844	1.4
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額						
	105,102		105,086		16	
2.保証債務						
	4,309		2,217		2,091	
3.時価のある子会社株式						
1)貸借対照表価額						
	2,505		2,505		-	
2)時価						
	7,758		11,929		4,171	
3)差額						
	5,252		9,423		4,171	

比較損益計算書

東亜合成(株)【個別】

単位 百万円(百万円未満切捨)

期 別		前期 (A)		当期 (B)		増 減	
		(15.1.1~15.12.31)		(16.1.1~16.12.31)		増減額	(B-A)/A
項 目		金 額	百分比	金 額	百分比		
経常 損益 の 部	営業収益		%		%		%
	売上高	71,148	100.0	74,997	100.0	3,848	5.4
	営業費用						
	売上原価	52,897	74.3	55,846	74.5	2,949	5.6
	販売費および 一般管理費	15,360	21.6	15,160	20.2	199	1.3
	計	68,257	95.9	71,007	94.7	2,749	4.0
	営業利益	2,890	4.1	3,990	5.3	1,099	38.0
	営業外収益						
	受取利息及び配当金	1,863		2,347		483	
	雑収入	400		465		64	
計	2,264	3.2	2,812	3.8	548	24.2	
営業外費用							
支払利息	649		458		190		
雑支出	776		627		148		
計	1,425	2.1	1,086	1.5	338	23.8	
営業外損益	838	1.1	1,725	2.3	887	105.8	
経常利益	3,729	5.2	5,715	7.6	1,986	53.3	
特別 損益 の 部	特別利益						
	投資有価証券売却益	447		-		447	
	貸倒引当金取崩益	-		2,051		2,051	
	計	447	0.6	2,051	2.7	1,604	358.6
	特別損失						
	固定資産処分損	207		432		225	
	貸倒引当金繰入額	1,962		-		1,962	
	関係会社株式評価損	-		1,304		1,304	
投資有価証券評価損	-		194		194		
債務保証損失引当金繰入額	-		1,021		1,021		
計	2,169	3.0	2,953	3.9	783	36.1	
特別損益	1,722	2.4	901	1.2	820	-	
税引前当期純利益		2,007	2.8	4,814	6.4	2,807	139.9
法人税、住民税および事業税		1,210	1.6	560	0.7	650	53.7
法人税等追徴税額		480	0.7	-	-	480	100.0
過年度法人税等戻入額		-	-	260	0.3	260	-
法人税等調整額		655	0.9	920	1.2	1,575	-
当期純利益		972	1.4	3,593	4.8	2,621	269.6
前期繰越利益		2,541		2,801			
中間配当額		-		653			
当期末処分利益		3,513		5,742			
(注) 1. 減価償却費		4,398	6.2	4,282	5.7	115	2.6
2. 研究開発費		4,039	5.7	3,773	5.0	266	6.6

重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産 … 移動平均法による原価法

有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法

子会社株式および関連会社株式

… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法

デリバティブ … 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物 3～75年

機械装置および運搬具 2～17年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産 … 定額法

長期前払費用 … 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年から15年)に渡る定額法により翌事業年度から費用処理しております。

また、平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金 … 内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。

債務保証損失引当金 … 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。

(4) リース資産の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、当該デリバティブ取引を実施しております。なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

リース取引に係る注記 (単位: 百万円(百万円未満切捨))

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	(前期) (当期)	
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	482	419
減価償却累計額相当額	288	329
期末残高相当額	194	89

(2) 未経過リース料期末残高相当額

		(前期)	(当期)
1	年内	107	69
1	年超	86	20
計		194	89

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

		(前期)	(当期)
支払リース料		131	106
減価償却費相当額		131	106

- (4) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利益処分案

単位 百万円(百万円未満切捨)

項目	期別	前期 (A)	当期 (B)	(B) - (A)
		(平成15年12月期)	(平成16年12月期)	増減額
		金額	金額	
当期未処分利益		3,513	5,742	2,228
圧縮記帳積立金取崩額		133	107	25
合計		3,647	5,850	2,202
これを次のとおり処分いたします。				
利益処分案	利益配当金	783	914	130
	圧縮記帳積立金	61	-	61
	取締役賞与金	-	10	10
	次期繰越利益	2,801	4,925	2,124

注) 平成16年9月6日に653,012,453円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しております。

役員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

なし

2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

なし

3 . 上 席 執 行 役 員 ・ 執 行 役 員 の 異 動

平成 17 年 3 月 30 日 開 催 の 定 時 株 主 総 会 終 了 後 の 取 締 役 会 で 次 の と お り 選 任 お よ び 退 任 の 予 定 で あ り ま す 。

昇 格 執 行 役 員 候 補

上 席 執 行 役 員 ア ロ ン エ バ ー グ リ ッ プ ・ リ ミ テ ッ ド 代 表 取 締 役 社 長

北 野 豊 彦 (現 執 行 役 員 ア ロ ン エ バ ー グ リ ッ プ ・ リ ミ テ ッ ド 代 表 取 締 役 社 長)

新 任 執 行 役 員 候 補

執 行 役 員 機 能 材 料 事 業 部 長

石 井 將 和 (現 新 製 品 開 発 研 究 所 長)

執 行 役 員 名 古 屋 支 店 長

大 谷 新 一 郎 (現 ヴ イ テ ッ ク 株 式 会 社 常 務 取 締 役 、
3 月 31 日 同 社 取 締 役 退 任 予 定)

執 行 役 員 高 岡 工 場 長

杉 下 健 司 (現 名 古 屋 工 場 次 長)

執 行 役 員 日 本 純 薬 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長

小 野 憲 彦 (現 日 本 純 薬 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長)

退 任 予 定 上 席 執 行 役 員

現 上 席 執 行 役 員 東 亞 興 業 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 兼 東 亞 物 流 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長

小 山 昌 三 (当 社 顧 問 に 就 任 予 定)

退 任 予 定 執 行 役 員

執 行 役 員 I T プ ロ ジ ェ ク ト 担 当

中 島 建 夫 (当 社 常 任 顧 問 に 就 任 予 定)

執 行 役 員 名 古 屋 支 店 長

吉 田 照 雄 (当 社 参 与 に 就 任 予 定)

以上